

個人投資家さま向け会社説明会

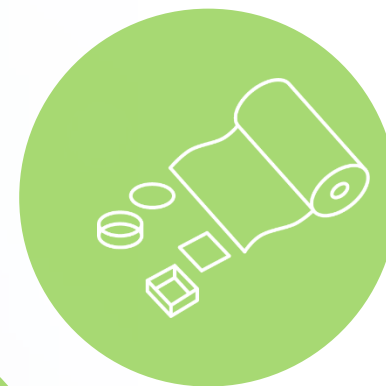
2026年8月22日

未来を包む - Inclusion for Future -



大石産業株式会社

東証スタンダード、福証: 3943



Index

目次

01

会社概要

02

事業紹介

03

足元の状況

04

株主還元

01

会社概要

大石産業は、包装資材に関する4つの事業を展開する日本唯一の総合包装資材メーカー

売上高成長率

20年3月期 ▶ 26年3月期

CAGR **+4.1%**

経常利益率

26年3月期

4.2%

パルプモールド
国内シェア

25年度

No.1



自己資本比率

26年3月期

69.7%

拠点数

26年3月期

営業

国内 **13** 海外 **2**

生産

国内 **6** 海外 **2**

※その他事業セグメント含む

食品トレー用ポリスチレン
フィルム国内シェア

25年度

**トップクラス
シェア**



創業

1925年

(創業101年目)

包装資材の総合メーカーとして、消費者の生活や物流に欠かせない高品質な製品を提供

社名	大石産業株式会社
設立	1947年2月（創業：1925年4月）
本社所在地	福岡県北九州市八幡東区桃園2-7-1
資本金	466,400,000円
決算期	3月
従業員数（連結）	594名（連結）（2026年3月末時点）
株主数	10,122名（2026年3月末時点）
事業内容	産業用包装資材（パルプモールド、段ボール、フィルム、重包装袋等）の製造販売等
連結子会社	• CORE PAX(M) SDN.BHD.（重包装袋の製造販売） • ENCORE LAMI SDN. BHD.（ラミネート製品の製造販売） • 柳沢製袋株式会社（重包装袋の製造販売） • FUSIONS TRADING MALAYSIA SDN.BHD. （マレーシア国における日本産農産物等の輸入販売）



代表取締役社長 山口 博章

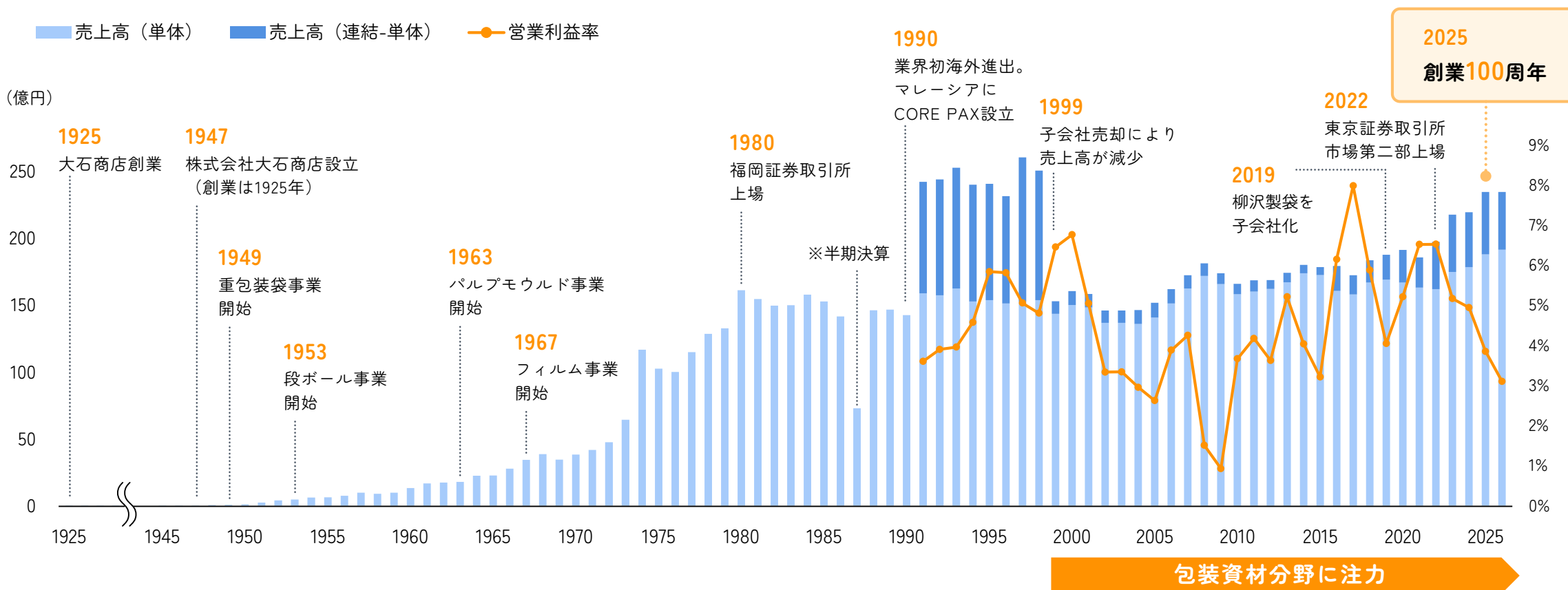


大石産業株式会社
公式YouTubeチャンネルにて
会社紹介動画を公開中！

1947年の設立以来、主要事業で堅調に推移

原材料・エネルギー価格変動の影響で利益増減はあるものの、赤字なしで推移

売上高・営業利益率推移※



※1947年～1990年は単体売上高、1991年以降は連結売上高。47～48年は12月期決算、49～86年は9月期決算、1987年以降は3月期決算の売上高。

総合力と安定性、そして環境対応力で持続的成長を実現

1

4事業を展開する日本唯一の 総合包装資材メーカー

- ▶ バランスの良い事業構成で
安定経営を実現
- ▶ 各事業のメリットを活かした
複合提案が可能



2

幅広い産業・用途に 対応する包装資材を提供

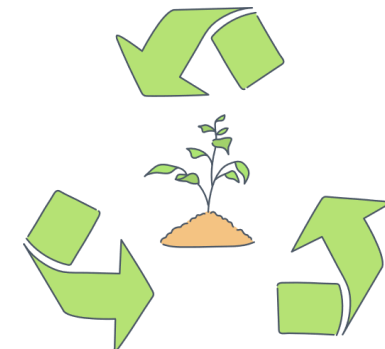
- ▶ 業界横断的な需要で
安定した売上を確保
- ▶ 一つの市場の影響を
他の市場で補完できる強固な事業基盤



3

環境配慮型 包装ソリューションの提供

- ▶ 脱プラスチック、リサイクル素材など
環境製品の拡充
- ▶ 顧客の環境対応ニーズに応え、
新たな成長機会を獲得



日本全国に営業・生産拠点を保有し、国内のお客様のニーズに迅速に応える体制を構築。
また、マレーシアにも営業・生産拠点・その他事業を展開

国内



本社



パルプモールド靴手工場

福岡県

- ・北九州市
- ・直方市
- ・鞍手郡



- 本社
- 営業拠点
- 生産拠点
- その他

マレーシア

- 営業拠点
- 生産拠点
- その他

クアラルンプール

ジョホールバル

- ・CORE PAX
- ・ENCORE LAMI

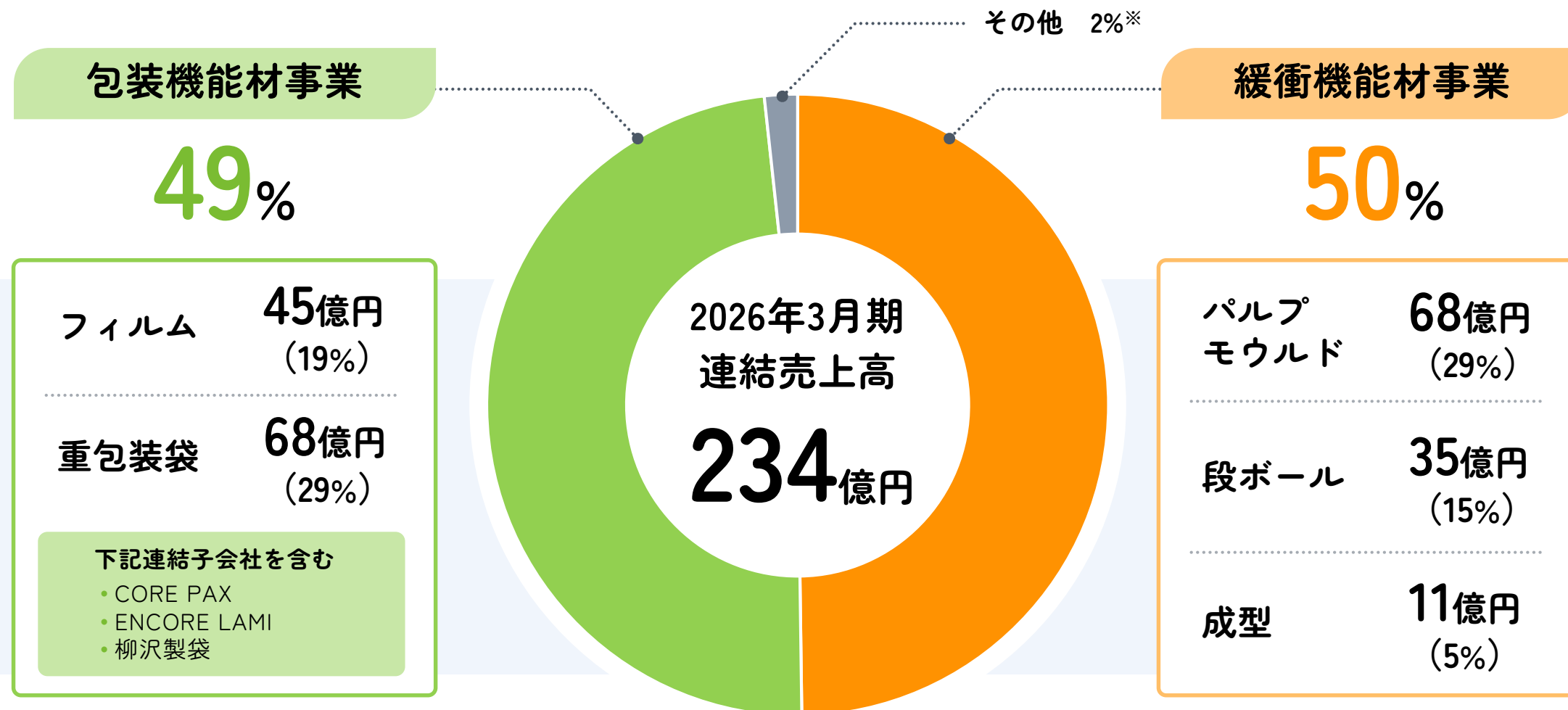


CORE PAX

02

事業紹介

パルプモールド、段ボール、成型を含む緩衝機能材、フィルム、重包装袋を含む包装機能材を
基幹事業として展開

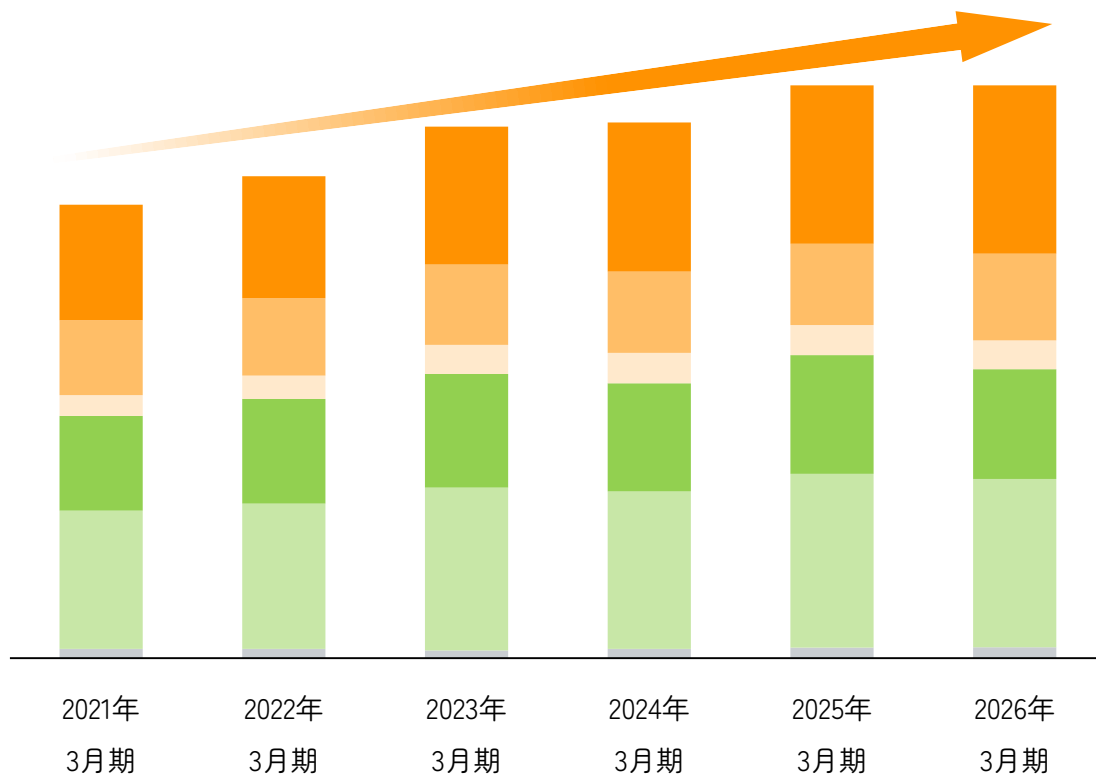


※株式会社アクシス（現：DX推進部）、FUSIONS TRADING MALAYSIAにて展開するその他事業

パルプモールドが売上成長を牽引

部門別売上高の内訳

■ パルプモールド ■ 段ボール ■ 成型 ■ フィルム ■ 重包装袋 ■ その他



2021年3月期比 部門別伸び率

(単位：億円)

部門	21/3期	26/3期	増減額	伸び率
パルプモールド	47	68	+21	+45.6%
段ボール	30	35	+4	+16.1%
成型	8	11	+3	+38.5%
緩衝機能材	86	116	+29	+34.5%
フィルム	38	45	+6	+15.9%
重包装袋	56	68	+12	+21.6%
包装機能材	95	114	+18	+19.3%
連結売上高	185	234	+48	+26.3%

消費者の生活に欠かせない各種製品から、物流・製造業を支える各種包装材を製造

緩衝 機能材 事業

パルプモールド

鶏卵パック



ドリンクキャリア



工業品用トレイ



食品容器



トマトトレイ+ケース



鶏卵トレイ+ケース



段ボール

工業用ケース



農畜産用ケース



成型

ゆりかご



食品トレイ



包装 機能材 事業

フィルム

衛生材料用フィルム



食品用フィルム



他
電子材料向け等

重包装袋

業務用小麦粉用・化学薬品用・合成樹脂用等



「産業で」「街中で」「農業で」「家庭で」...様々な場所で活躍する大石産業の製品

産業で活躍



重包装袋



電子部品や
加工食品等の段ボール

家庭で活躍



食品容器用
ポリスチレンフィルム



ミールキット用
トレー

街中で活躍



持ち帰り用
ドリンクキャリア



贈答用いちご容器
ゆりかご

農業で活躍



鶏卵トレー
+段ボール

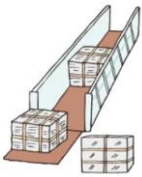


青果物用トレー

各事業のご紹介：パルプモールド

● パルプモールドとは...

原料投入



原料離解



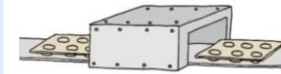
原質調整



成型



乾燥

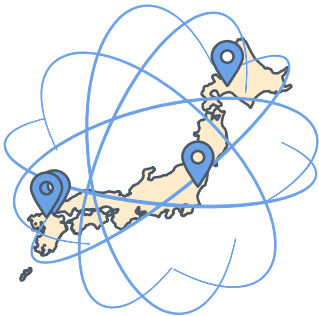


国内市場において
シェアNo.1

● 当社のパルプモールド事業の強み・特徴

1

全国4拠点の製造ネットワークで
日本全国への安定供給が可能



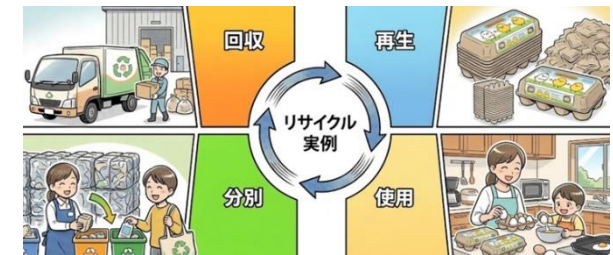
2

製品設計から金型の設計・制作
～試作～量産まで一貫対応



3

お客様との連携により、
パルプモールドを回収し、
古紙原料として再生利用が可能



各事業のご紹介：パルプモールド

● 将来に向けた成長戦略と取り組み

市場環境

環境意識の高まりを背景に、紙製パッケージへの転換需要拡大



開発品 パラミル®
(パルプモウルドラミネーション)

今後の需要増加を見越した大型設備投資

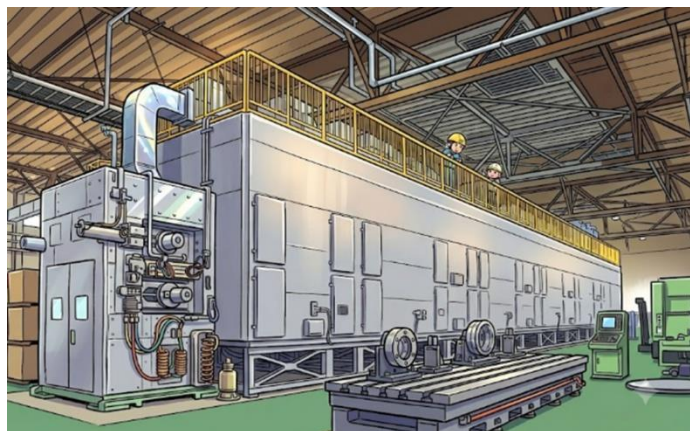
茨城工場で機械を増設
現状の高負荷状況を改善、供給力強化

設備投資額

23億円

茨城工場の供給力

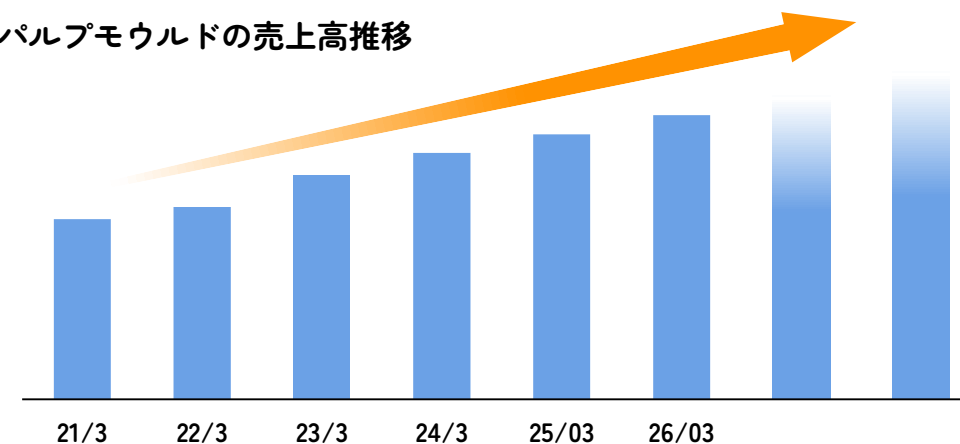
およそ1.5倍



新市場開拓

独自技術で高付加価値製品の開発
新市場の開拓、工業分野の売上拡大

● パルプモールドの売上高推移



各事業のご紹介：フィルム

未来を包む - Inclusion for Future -

OSK 大石産業株式会社

● 当社が製造するフィルム

当社

原料から成膜
(原反)

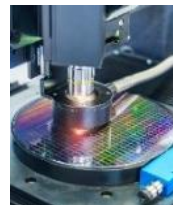


顧客企業

印刷・加工



最終製品



食品トレー
ラミネーション分野
でトップシェア

● 当社のフィルム事業の強み・特徴

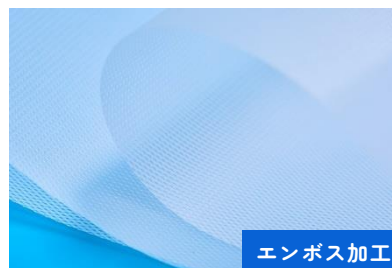
1

独自性の高い製法による
高品質なフィルム



2

加工により、顧客加工性および
機能性向上を行うことが可能



エンボス加工

3

大型試作機や新設した多層機を用いた
顧客企業との協業開発が可能



各事業のご紹介：フィルム

● 将来に向けた成長戦略と取り組み

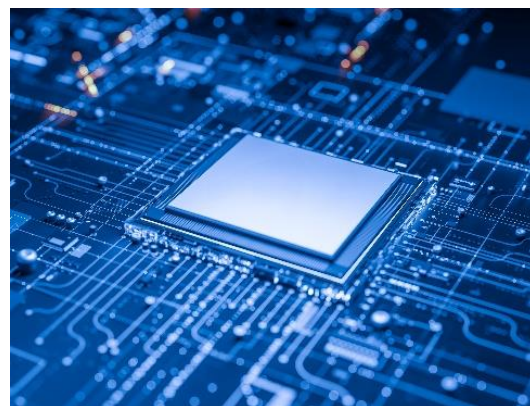
市場環境

- ・ 環境意識の高まり、欧州における包装・包装廃棄物規則
- ・ AIやIoTの進展により電子材料市場は持続的に成長

新製造ラインの稼働

成長市場への本格参入（電子材料・自動車・ヘルスケア）
特殊フィルムの開発による差別化

設備投資額 **8** 億円



安定収益と高成長の最適バランスの確立

安定性と成長性を両立するポートフォリオ

ポリスチレンフィルム 安定収益基盤



成熟した国内市場での
安定収益を確保
海外展開、機能性の向上

キャストフィルム 高成長ドライバー

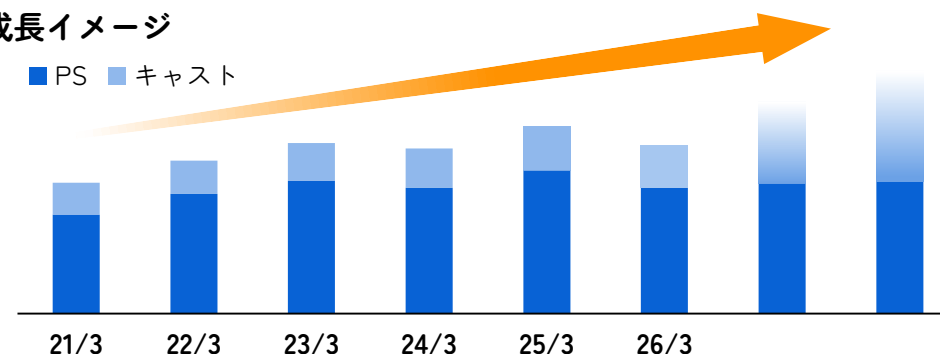


電子材料・
ヘルスケア等の
成長市場で開発推進



● 成長イメージ

■ PS ■ キャスト



各事業のご紹介：成型（ゆりかご）

● ゆりかごとは...

- ・ 独自の宙吊り構造で保護性に優れた、果実を守る容器

3つのポイント

1

フィルムで包み、荷痛み軽減



2

高級感を演出、贈答用に採用



3

果実に衝撃が伝わりにくく、
長距離輸送にも採用



● 将来に向けた成長戦略と取り組み

- ・ 新タイプの開発
- ・ 積極的な展示会への出展、PR
- ・ サステナブル容器の開発、他農産物への展開



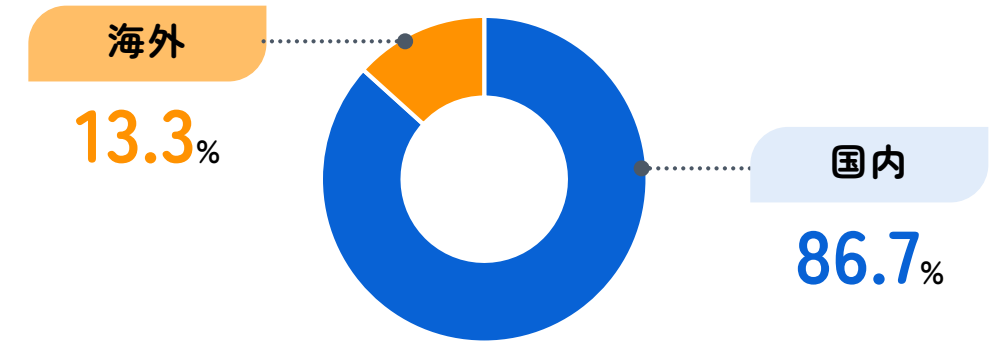
各事業のご紹介：海外事業（重包装袋）

1990年 マレーシアに重包装袋の製造・販売を行う子会社を設立、重包装袋業界初の海外進出を果たす

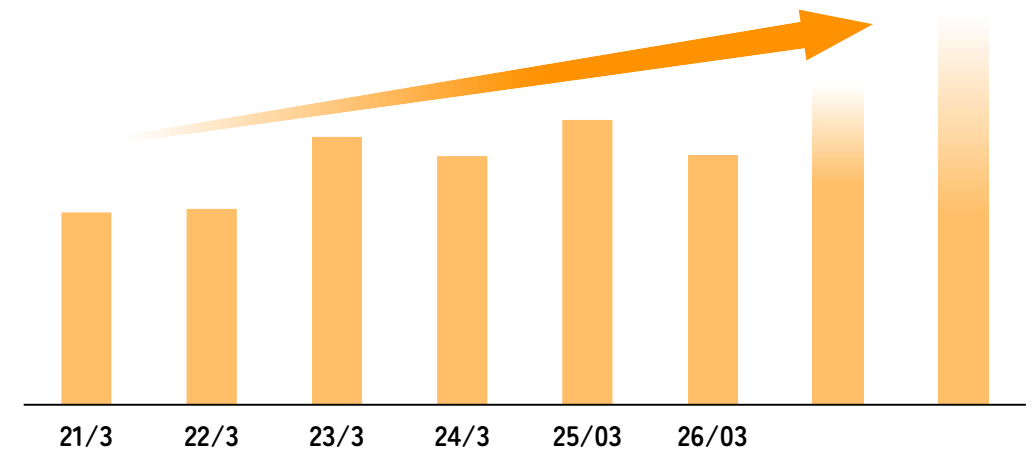
- マレーシアから東南アジアを中心とした様々な国へ



- 大石産業の海外売上高比率



- 海外事業（重包装袋）の売上高推移



03

足元の状況

売上高は、原材料価格の高騰に対応するための販売価格の改定および新規・拡販の効果により増収の見込
利益は、増収効果はあるものの、将来の成長に向けた戦略的投資を加速させることから減益の見込

	2026年3月期 実績	2027年3月期		増減額 (増減率)
		予想	売上比	
売上高	23,487	24,323	-	+834 (+3.6%)
営業利益	717	392	1.6%	△325 (△45.4%)
経常利益	991	602	2.5%	△389 (△39.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	724	416	1.7%	△307 (△42.5%)

業績予想に関する注意事項

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。今後、原油価格および石油関連製品の需給動向等により業績見通しに重要な影響を及ぼすと判断した場合には、速やかに開示いたします。

第1四半期連結決算概要（通期業績見通し）

売上高は、国内事業の各製品における販売数量増および販売価格改定効果により、増収
利益は、増収効果があったものの国内外の人件費および減価償却費の増加により、減益

第1四半期 売上高

6,284百万円

前期比 +5.6%

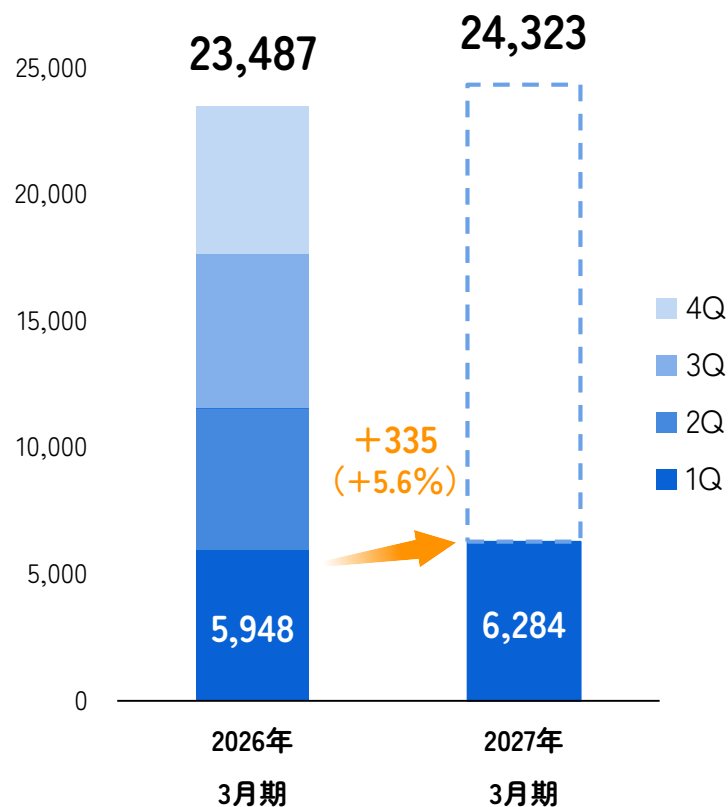
第1四半期 経常利益

304百万円

前期比 △3.1%

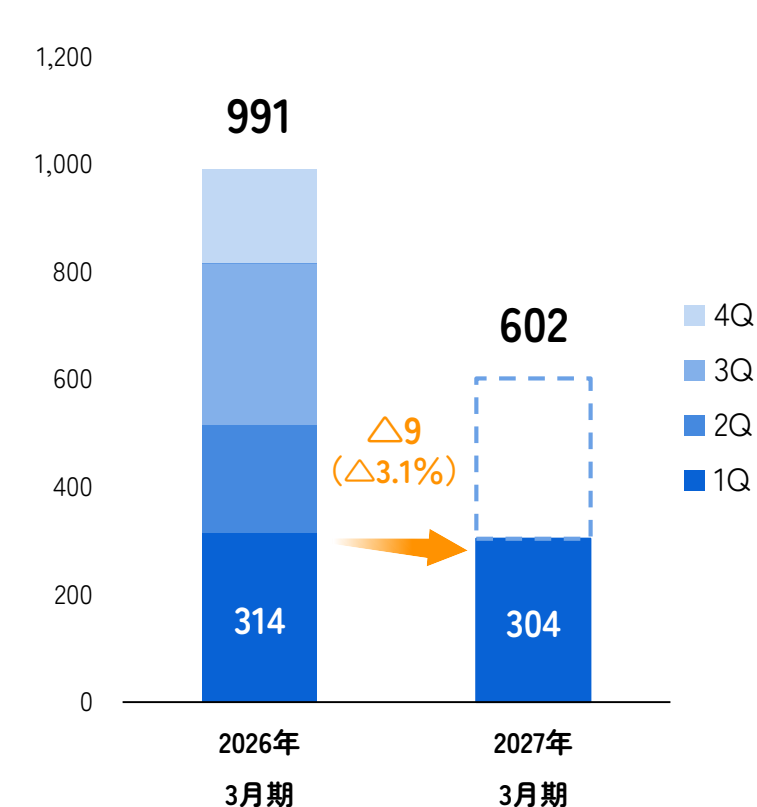
売上高

(百万円)



経常利益

(百万円)



- ・ 中東情勢の緊迫化に伴う原料供給危機は峠を越えつつある一方、新たな課題に直面
- ・ 先行きの不透明感は依然として高く、原料価格およびエネルギー価格上昇の懸念は継続

項目	状況	当社への影響
原料調達	代替調達ルート確立、他国への依存リスクは残存 コスト上昇の懸念は継続	現時点で調達不安は大幅に減少、 原料価格・エネルギー価格の変動は継続
生産状況	エチレン設備の稼働率は依然として低水準 ナフサ価格は史上最高値圏で推移	顧客側での生産調整継続 包装材需要への影響を注視
需給環境	中国の大規模設備増設によりアジア全域で供給過剰 対アジアへのデフレ輸出	顧客側での価格競争、需要低迷 一方で紙・パルプ系製品への需要は底堅い

当社の対応

短期対策

- ・ 原料・エネルギー価格上昇分の販売価格への反映
- ・ 原料供給動向、顧客需要動向の継続的モニタリング

中長期戦略

- ・ 調達ソース、使用原料の多様化の推進
- ・ 高付加価値製品への注力
- ・ 製品ポートフォリオの最適化推進
- ・ 環境対応製品の開発・拡販強化

※本資料は2026年7月31日時点の情報に基づき作成

04

株主還元

1980年の上場以来、一度も減配・無配なし。今後も引き続き安定的な配当を実施

配当方針

生産性の向上等による利益体質強化を図りながら、将来の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、**DOE2.0%以上**を目安に安定的な配当を実施

年間配当利回り

3.7%

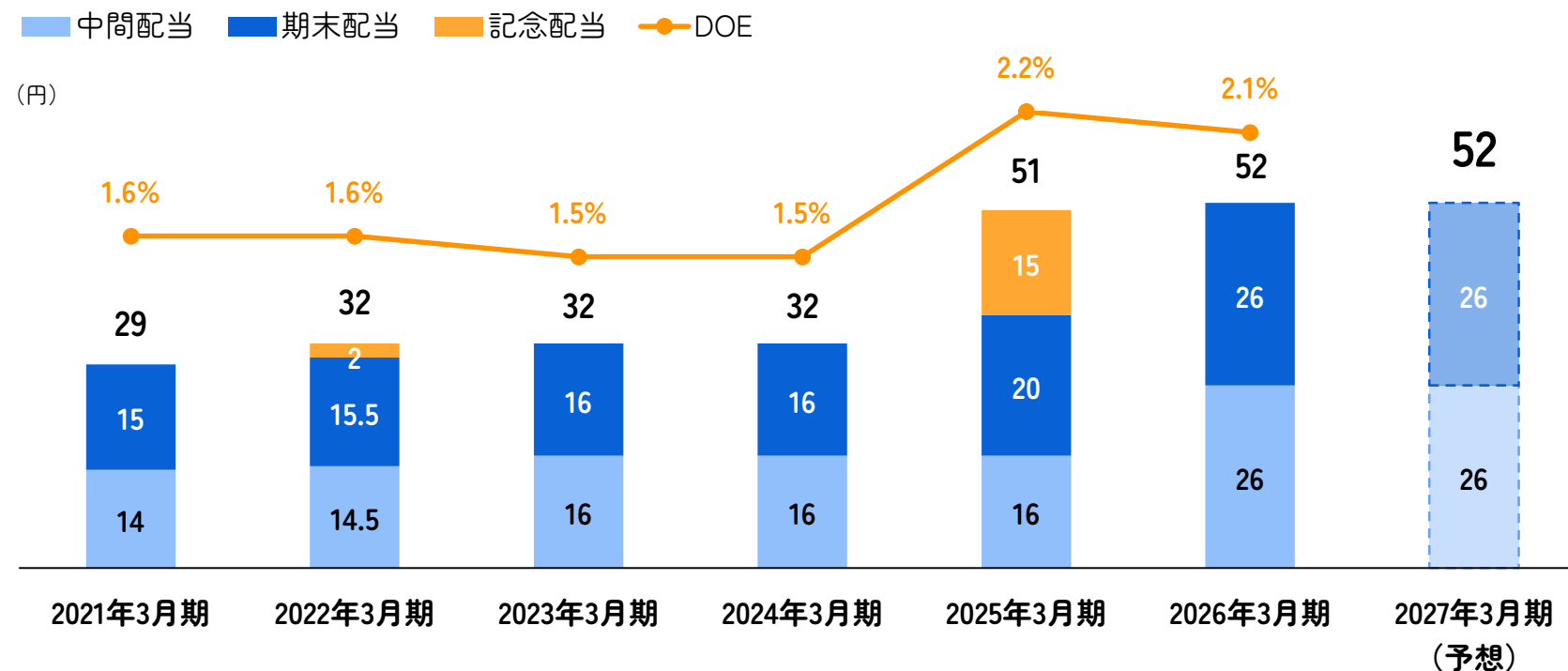
※2026/3/31時点終値にて算出

2027年3月期予想

1株あたり配当金

52円

1株あたり配当金とDOE推移



対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様

優待内容

保有株式数・保有年数に応じたQUOカードを進呈。
100株以上で1,000円分、長期保有優遇で最大5,000円分を進呈

送付時期

6月に開催される定時株主総会の招集ご通知に同封して送付



● 株主優待制度

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	1,000円分のQUOカード
500株以上1,000株未満	2,000円分のQUOカード
1,000株以上	3,000円分のQUOカード

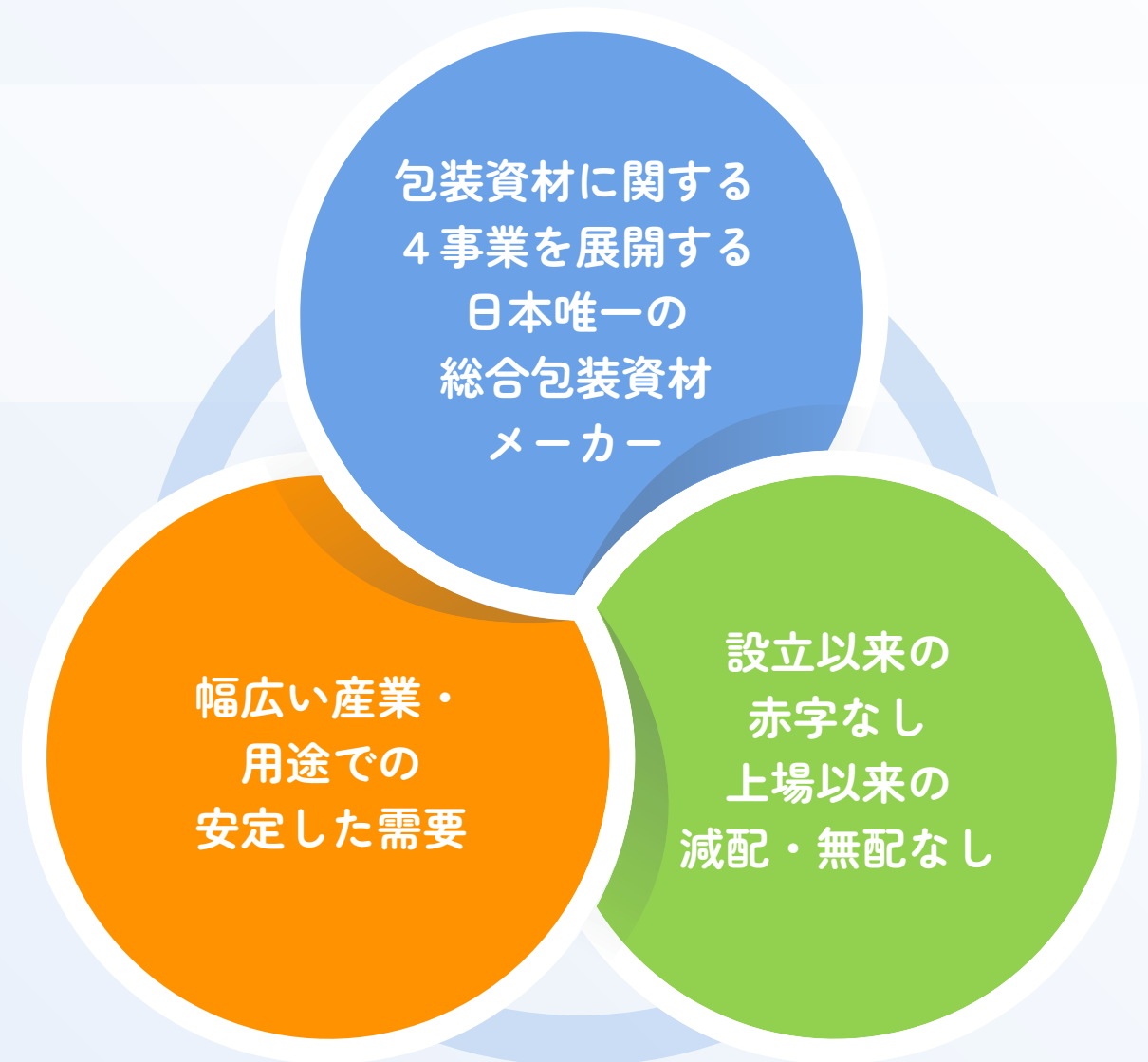


● 長期保有優遇制度

保有株式数	優待内容
5年以上10年未満継続	1,000円分のQUOカード
10年以上継続	2,000円分のQUOカード

未来を包む Inclusion for Future

地道に着実に成長可能性を追求し、
事業を通して社会貢献していく
「未来を包む」企業であり続けます



未来を包む - Inclusion for Future -



大石産業株式会社

本資料についてのお問合せ先

大石産業株式会社 経営企画室 IR担当

本資料の将来に関わる一切の記述内容は、現時点で入手可能な情報に基づく当社の判断によるものですが、
現状または将来のリスクや不確実な要素が含まれています。

また、実際の業績は経済情勢の変化、法的規制の変化、自然災害等により変動する可能性があります。